

政策分野	分野	指標名	基準値 (年または年度)	現状値 (年または年度)	目標値 (年または年度)	現状値に対する評価
1 防災生活安全	防災	①災害への備えをしている家庭の割合(%)	50.5(2016年度)	55.3(2021年度)	60.0(2026年度)	毎年のように発生する豪雨災害や、南海トラフを震源域とした大規模地震の発生が懸念される中、防災意識の高まりや、地域への防災講話や各種イベント等での啓発活動により増加傾向にある。引き続き災害への備えの大切さを周知啓発していく必要がある。
		②自主防災組織の訓練実施率(%)	74.9(2016年度)	86.5(2017年度) 85.0(2018年度) 88.6(2019年度) 19.2(2020年度) 25.3(2021年度)	90.0(2026年度)	【コロナによる影響】 コロナ禍により訓練が実施できない状況が続いているため、訓練実施率が大幅に低下している。コロナ禍においても、訓練動画の配信を行う等啓発活動を実施している。
		③公共施設の耐震化率(%)	91.8(2016年度)	94.2(2021年度)	95.0(2026年度)	公共施設の耐震化については、施設マネジメント計画等に基づき、計画的に耐震化、建替え等の対策を実施している。
		④火災発生件数(件)	87(2016年)	90(2017年) 87(2018年) 80(2019年) 61(2020年) 46(2021年)	70(2026年)	【コロナによる影響】 防犯カメラの設置促進や、電子タバコの普及により火災が減少したこと、また、コロナ禍のため自宅待機時間の増加により、火災に至る前に早期に火災を発見できていることなどが減少の要因と考える。
	防犯	⑤犯罪発生件数(件)	2,605(2016年)	2,510(2017年) 1,833(2018年) 1,742(2019年) 1,349(2020年) 1,247(2021年)	1,920(2026年)	【コロナによる影響】 防犯カメラの設置促進を始め、官民一体の総合的な防犯対策が効果を上げたこと、また、コロナ禍に伴う外出自粛の影響などが、減少の要因と考える。
	交通安全	⑥交通事故件数(件)	11,026(2016年)	10,751(2017年) 10,578(2018年) 10,412(2019年) 8,601(2020年) 8,977(2021年)	9,200(2026年)	【コロナによる影響】 交通事故件数は、住民の交通マナーの向上や、交通環境の整備、車両への安全性の高い機器の普及、また、コロナ禍に伴う外出自粛などが、減少の要因と考える。

政策分野	分野	指標名	基準値 (年または年度)	現状値 (年または年度)	目標値 (年または年度)	現状値に対する評価																					
2 健康福祉	健康	⑦健康寿命(歳)			平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加(2025年)	男女ともに平均寿命の増加分を健康寿命の増加分が上回った。今後はコロナ禍における生活様式や食生活の変化による影響が出てくることが想定され、新しい生活様式にあった健康づくりを推進する必要がある。 平均寿命(歳) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年</th> <th>2020年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性</td> <td>80.9</td> <td>82.2</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>87.4</td> <td>88.1</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>健康寿命増加年数</th> <th>平均寿命増加年数</th> <th>差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性</td> <td>1.4</td> <td>1.3</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>0.8</td> <td>0.7</td> <td>0.1</td> </tr> </tbody> </table>		2015年	2020年	男性	80.9	82.2	女性	87.4	88.1		健康寿命増加年数	平均寿命増加年数	差	男性	1.4	1.3	0.1	女性	0.8	0.7	0.1
			2015年	2020年																							
		男性	80.9	82.2																							
		女性	87.4	88.1																							
	健康寿命増加年数	平均寿命増加年数	差																								
男性	1.4	1.3	0.1																								
女性	0.8	0.7	0.1																								
男性	79.3(2015年)	80.7(2020年)																									
女性	84.0(2015年)	84.8(2020年)																									
⑧日頃から健康づくりのためにしていることがある人の割合(%)	74.5(2016年度)	73.7(2021年度)	80.0(2026年度)	現状値の割合が減少しているが、これはコロナ禍における生活様式の変化により、外出等運動の機会が減少したことによるものと考ええる。今後は新型コロナウイルスの感染状況に配慮しながらも、健康づくりができる機会や情報の提供に努める必要がある。																							
⑨急病時の対応やかかりつけ医などの医療体制に安心している人の割合(%)	63.4(2016年度)	58.1(2021年度)	70.0(2026年度)	新型コロナウイルス感染症による病床ひっ迫や救急搬送困難事案等の状況が広く報道される中、医療体制に不安を感じる方が増加したものと考ええる。市民病院第2診療棟運用開始などにより高度な専門医療の充実を図るとともに、引き続き地域医療連携の強化に取り組む必要がある。																							

政策分野	分野	指標名	基準値 (年または年度)	現状値 (年または年度)	目標値 (年または年度)	現状値に対する評価
2 健康福祉	高齢者福祉	⑩要支援・要介護認定率(%)	15.7(2016年)	17.4(2022年)	22以下(2026年)	高齢者人口が増加する中において、要支援・要介護認定率は抑制できている。今後も、介護予防や健康増進に関する事業の効果的な連携実施をしていく必要があると考える。
		⑪趣味や健康づくり、町内会などの活動に参加している高齢者の割合(%)	49.6(2016年度)	40.4(2021年度)	65.0(2026年度)	コロナ禍の活動自粛や役員の高齢化などにより、参加割合が低下していると考え。今後は新型コロナウイルスの感染状況に配慮しながらも、町内会活動などが継続できるよう支援していく必要がある。
	障がい者福祉	⑫暮らしやすいまちと感じている障がいのある人の割合(%)	83.3(2016年度)	83.6(2019年度)	88.0(2026年度)	暮らしやすいと感じている人の割合は、障がいの種別で見ると、知的障がいのある人が87.5%と最も高く、身体障がいのある人が84.2%で、精神障がいのある人が80.6%と最も低い。精神障がいのある人が、より安心して自分らしい暮らしをすることができるように、日常生活や就労などに対する支援を検討していく必要がある。
	地域福祉	⑬住民主体サービスなどの実施団体数(団体)	63(2016年度)	92(2021年度)	110(2026年度)	コロナ禍でもできる、公園でのラジオ体操やグラウンドゴルフなどの活動団体が創設され、高齢者の健康づくりや介護予防に効果をもたらしている。
		⑭ハローワークとの連携による生活保護受給者の就職者数(人)	142(2016年度)	152(2017年度) 176(2018年度) 83(2019年度) 44(2020年度) 51(2021年度)	190(2026年度)	【コロナによる影響】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う雇用情勢の悪化や、コロナ禍で通常の就労支援が行えなかったことなどが、就職者数が減少した要因であると考え。

政策分野	分野	指標名	基準値 (年または年度)	現状値 (年または年度)	目標値 (年または年度)	現状値に対する評価																								
3 子育て支援	子育て	⑮合計特殊出生率	1.67(2015年)	1.51(2020年)	1.80(2025年)	<p>全国平均や愛知県を上回る水準ではあるものの、年々低下している。引き続き、より一層、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めていく必要がある。</p> <p>合計特殊出生率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>1.44</td> <td>1.43</td> <td>1.42</td> <td>1.36</td> <td>1.33</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>1.56</td> <td>1.54</td> <td>1.54</td> <td>1.45</td> <td>1.44</td> </tr> <tr> <td>春日井市</td> <td>1.65</td> <td>1.60</td> <td>1.61</td> <td>1.52</td> <td>1.51</td> </tr> </tbody> </table>		2016	2017	2018	2019	2020	国	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	愛知県	1.56	1.54	1.54	1.45	1.44	春日井市	1.65	1.60	1.61	1.52	1.51
			2016	2017	2018	2019	2020																							
		国	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33																							
		愛知県	1.56	1.54	1.54	1.45	1.44																							
		春日井市	1.65	1.60	1.61	1.52	1.51																							
		⑯子育てしやすいまちと思う人の割合(%)						<p>子育てが地域の人々や地域社会に支えられていると思われていない方や、日常的に子どもを見てもらえる親族や知人がいない方に、否定的な評価が高く、これらの評価を踏まえ施策を検討する必要がある。</p>																						
		未就学児の保護者	66.7(2013年度)	63.3(2018年度)	75.0(2023年度)																									
小学校低学年児童の保護者	59.4(2013年度)	61.7(2018年度)	75.0(2023年度)																											
小学校高学年児童の保護者	58.3(2013年度)	59.3(2018年度)	75.0(2023年度)																											
⑰年少人口(0～14歳)の数(人)	44,285(2017年)	40,701(2022年)	40,000以上(2027年)	<p>少子化の加速に伴い、年少人口が減少している。出生率の向上と同様に、より一層子どもを産み育てやすい環境づくりを進めていく必要がある。</p>																										
⑱保育園の待機児童数(人)	0(2017年)	0(2022年)	0(2027年)	<p>保育の需要に対して適切に施設数が整備できていると考えるが、多様な保育需要の動向を注視する必要がある。</p> <p>H23年(2011年)～現在 = 0 (4月1日現在)</p> <p>新規開園数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育園</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小規模保育園</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		2018	2019	2020	2021	2022	保育園	2	1	1	1	1	認定こども園			1			小規模保育園	2	1	2	2	2		
	2018	2019	2020	2021	2022																									
保育園	2	1	1	1	1																									
認定こども園			1																											
小規模保育園	2	1	2	2	2																									

政策分野	分野	指標名	基準値 (年または年度)	現状値 (年または年度)	目標値 (年または年度)	現状値に対する評価	
3 子育て教育	教育	⑱学校に行くのは楽しいと思う小中学生の割合(%)				65.0(2026年度)	コロナ禍による学校行事の中止等により、様々な体験の場が縮小し、行動が制限されることも多かったことが要因と考える。国や県からの行動指針に沿いつつも、ICT活用を含めた多様な学び、体験の場を積極的に創出する必要がある。
		小学生	60.1(2016年度)	51.7(2021年度)			
		中学生	54.4(2016年度)	47.8(2021年度)			
		中学生	54.4(2016年度)	47.8(2021年度)			
		⑳不登校の小中学生の割合(%)				0.4(2026年度)	【コロナによる影響】 コロナ禍での生活リズムの乱れや学校行事の制限も、登校意欲の低下に関係しているものとする。今後は登校支援室の活用や、民間施設との連携など、多様な学びの場づくり等の支援策が必要である。
		小学生	0.6(2016年度)	0.8(2017年度) 1.0(2018年度) 0.9(2019年度) 1.0(2020年度) 1.5(2021年度)			
		中学生	3.7(2016年度)	3.9(2017年度) 4.5(2018年度) 4.3(2019年度) 4.5(2020年度) 5.3(2021年度)			

政策分野	分野	指標名	基準値 (年または年度)	現状値 (年または年度)	目標値 (年または年度)	現状値に対する評価
4 市民活動共生文化スポーツ	市民活動	㉑地域活動やボランティア活動に参加している人の割合(%)	46.2(2016年度)	44.1(2021年度)	55.0(2026年度)	コロナ禍により活動が制限されているが、感染対策などを行うことで大きく落ち込むことなく推移している。今後も、地域活動やボランティア活動で活躍する人材の発掘育成のためのセミナーを開催し、活動のきっかけを提供していく必要がある。
		㉒区町内会自治会などの加入率(%)	63.4(2016年)	57.1(2021年)	70.0(2026年)	加入促進に向けた取組は行っているものの、ライフスタイルの多様化や活動参加による負担増を懸念し、加入率は減少傾向にある。今後も、加入促進や負担軽減の取組を継続しつつ、町内会に対する支援のあり方を検討する必要がある。
	男女共同参画	㉓男女の差別意識がなくなっていると思う市民の割合(%)	51.7(2016年度)	42.7(2021年度)	57.0(2026年度)	男性優遇や女性蔑視発言などの報道により、多くの人が男女差別が存在することを意識したため、割合が低下したと考える。 今後も、男女が互いに尊重し合えるよう、引き続き啓発を実施していく必要がある。
	多文化共生	㉔異文化理解のために開催された講座の受講者数(人)	3,830(2016年度)	4,492人(2017年度) 4,388人(2018年度) 3,747人(2019年度) 413人(2020年度) 1,382人(2021年度)	4,000(2026年度)	【コロナによる影響】 コロナ禍により講座が中止となるなど、受講者が大幅に減っている。今後も、コロナの状況を鑑みながら、各講座の運営をしていく必要がある。
	文化スポーツ生涯学習	㉕文化スポーツ活動や生涯学習に関する団体の会員数(人)	60,099(2016年度)	58,364(2017年度) 57,948(2018年度) 56,678(2019年度) 54,785(2020年度) 52,594(2021年度)	60,300(2026年度)	【コロナによる影響】 文化生涯学習活動団体の会員の高齢化、また、コロナ禍で文化芸術活動や生涯学習活動の機会が制限され、感染の不安などから団体の会員数が減少したと考える。 スポーツ協会加盟団体登録者数は微減傾向にあり、子どものスポーツ離れも主な要因となっている。市民のスポーツ意欲向上のため、加盟団体への支援を継続的に実施する必要がある。

政策分野	分野	指標名	基準値 (年または年度)	現状値 (年または年度)	目標値 (年または年度)	現状値に対する評価
5 都市基盤産業	都市基盤	㉖ 6 駅(J R 勝川春日井神領高蔵寺、名鉄味美春日井の各駅)の乗降客数(人/日)	140,677(2016 年度)	142,146(2017 年度) 143,287(2018 年度) 142,382(2019 年度) 108,355(2020 年度)	141,000(2026 年度)	【コロナによる影響】 コロナ禍における学校の休校、企業のリモートワークの推進等により急速に乗降客数が減少している。
		㉗ 市内バス(名鉄バスあおい交通バスかすがいシティバスサンマルシェ循環バス)の利用者数(千人)	4,683(2016 年度)	4,661(2017 年度) 4,624(2018 年度) 4,441(2019 年度) 2,920(2020 年度)	4,700(2026 年度)	【コロナによる影響】 コロナ禍における外出自粛とともに、運行事業者も効率的なダイヤ・料金見直しをしており、急速に利用者数が減少している。
		㉘ 汚水処理人口普及率(%)	88.1(2016 年度)	88.5(2021 年度)	96.1(2026 年度)	下水道の整備や合併処理浄化槽への転換促進により、基準値から上昇している。
		㉙ 1 人あたり公園面積(m ²)	11.3(2016 年度)	11.5(2021 年度)	11.5(2026 年度)	人口減少の進行と、土地区画整理事業に合わせて公園築造を施工しており、1 人あたり公園面積は増加している。
	産業	㉚ 市内就業者数(人)	118,772(2015 年)	未公表	120,000(2025 年)	2022 年 7 月に公表予定の国の統計調査の結果に基づき、評価を行う。
		㉛ ファミリーフレンドリー企業登録企業数(企業)	21(2017 年)	29(2021 年)	31(2027 年)	働き方改革やワークライフバランスが推進される中、労働環境を見直す企業が増加傾向にある。それに伴い、一般事業主行動計画を策定しファミリーフレンドリー企業に登録する企業が増えている。

政策分野	分野	指標名	基準値 (年または年度)	現状値 (年または年度)	目標値 (年または年度)	現状値に対する評価
		㉔市内事業所数(小売飲食サービス業)(事業所)	3,099(2014年)	2,977(2016年)	3,100(2024年)	全国的に小売飲食サービス業の事業所が減少しており、本市においても同様と考えられる。
		㉓市内総生産における農業の額(百万円)	945(2014年度)	1,016(2019年度)	945(2024年度)	農家の高齢化や後継者不足等が課題となる中、今後も引き続き、次世代を担う農業者への支援や新たな農業の担い手の養成を実施していく必要がある。
6 環境	地球環境 自然環境	㉔1世帯あたりの月間電力使用量(kWh)	276(2016年度)	255(2019年度)	260以下(2026年度)	脱炭素社会が広く推進される中、各種啓発の実施により、各家庭においても地球温暖化対策に関する意識が高まったと考える。今後もさらに推進していく必要がある。
		㉕自然環境の保全を行う市民団体などの会員数(人)	311(2016年度)	564(2022年度)	350(2026年度)	自然環境の保全を行う市民団体が新たに加入したことから、会員数が大幅に増加した。引き続き、自然環境の保全を推進していく必要がある。
	ごみ環境 美化	㉖1人1日あたりのごみ排出量(g)	706(2016年度)	685(2021年度)	660以下(2026年度)	家庭系ごみの減少傾向にある中で、目標値の達成に向けて、引き続きごみの減量を啓発していく必要がある。
		㉗ごみ出しルールやマナーが守られているごみステーションの割合(%)	79.6(2014年度)	87.1(2021年度)	90.0(2024年度)	防鳥用ネットの貸与やごみステーション整備用品の補助制度の促進によって、毎年順調に割合が増加している。